

医療福祉分野における「多職種による連携及び協働」に関する 研究の推移と今後の方向性について

長澤利枝

Medical and Welfare Service - Specialist Teams :
Trends in Past Study Findings and The Future

Rie NAGASAWA

I. 研究目的

看護学生の臨地実習における重要な学習目的の1つである「他職種との連携」に関して、平成13年度及び平成14年度に行った調査結果より、看護学生が「他職種との連携」の重要性について肯定的意識を有し、臨地実習の様々な場面においてその重要性を実感していたことがほぼ明らかになった。

ただし、「他職種との連携」に関する効果的、具体的な学習方法を見出していくためには、さらに広い視野から医療福祉分野における「多職種による連携及び協働」を捉え、その具体的連携及び協働方法や、その中における看護職の果たす役割等について、再検討してみる必要があると考えた。

そこで、本研究では、医療福祉分野における「多職種による連携及び協働」に関する研究の推移を振り返りながら、今後の方向性を探り、より効果的な学習方法に対する示唆を得ることを目的とする。

II. 研究方法

A. 国内研究について

以下の視点に基づき、「医学中央雑誌」（WEB版）による検索を行った。

1. 検索対象期間： 1983年～2003年（20年間）
2. キーワード： “多職種による連携及び協働” 及び “医療福祉分野” と関連した、「チーム医療」・「多職種」・「保健」・「医療」・「福祉」・「連携」の6つを用いる。

3. 対象文献： 上記 1 に該当する原著論文
4. 検索方法： 医療分野の研究動向を調査するだけでなく、広く医療福祉分野に関連した研究動向をも調査するために、以下のようなキーワードの掛け合わせにより検索を行った。

- a. 「チーム医療」 & 「多職種」
- b. 「チーム医療」 & 「看護師」
- c. 「チーム医療」 & 「福祉」
- d. 「保健」 & 「医療」 & 「福祉」 & 「連携」

B. 国外研究について

以下の視点に基づき、「CINAHL」(WEB版)及び「MEDLINE」(WEB版)による検索を行った。

1. 検索対象期間： 1983年～2003年(20年間)
2. キーワード： “多職種による連携及び協働”と関連した、「Interprofessional Relations」・「Patient Care Team」・「Multidisciplinary Care Team」の3つを用いる。
3. 対象文献： 上記 1 に該当する論文
4. 検索方法： 以下のようなキーワードの掛け合わせにより検索を行った。

- a. 「Interprofessional Relations」 & 「Patient Care Team」
- b. 「Interprofessional Relations」 & 「Multidisciplinary Care Team」

C. 分析方法

1. 国内研究について

- 1) 各論文の主旨を、題名、シソーラス用語、医中誌フリーキーワード、Abstractに基づき検討し、全体を6分類した。
- 2) a～d各々において、以下の5項目について分析・整理した。
 - ① 総論文数及びAbstract付論文数
 - ② 2編以上の論文に共通して見られたシソーラス用語
 - ③ Abstract中で示されていた職種の種類
 - ④ 年代別論文数
 - ⑤ Abstract付論文の年代別及び分類別数

2. 国外研究について

※現在検討中

Ⅲ. 結果及び考察

A. 国内研究について

1. 各論文の主旨を、題名、シソーラス用語、医中誌フリーキーワード、Abstract に基づき検討し、全体を以下の6項目に分類した。

- 1) 在宅医療・介護における多職種連携・協働
- 2) 高齢者医療・介護における多職種連携・協働
- 3) 精神保健・医療における多職種連携・協働
- 4) 医療施設内における多職種連携・協働
- 5) 地域保健・医療における多職種連携・協働
- 6) その他

2. 「チーム医療」&「多職種」について

1) 総論文数及び Abstract 付論文数

総論文数は17編であり、Abstract 付論文数も同じく17編であった。

2) 2編以上の論文に共通して見られたシソーラス用語

最も多かったのは16編の論文で見られた「患者ケアチーム」で、以下「リハビリテーション」9編、「精神看護」3編、「老人保健医療サービス」2編の順であった。

3) Abstract 中で示されていた職種の種類

Abstract 付論文において、Abstract 中で示されていた職種の種類として、最も多かったのは8編の論文で見られた「看護師」で、以下「医師」4編、「臨床心理士（以下 CP とする）」「理学療法士（以下 PT とする）」各3編、「作業療法士（以下 OT とする）」「言語聴覚士（以下 ST とする）」「栄養士」「薬剤師」各2編の順であった。

4) 年代別論文数 ※表1参照

年代別論文数において、最も多かったのは「2001年～2003年」の10編、次が「1996年～2000年」の7編、それ以外の年代には論文が見られなかった。

表1 年代別論文数

年 代	論文数
1983年～1985年 (3年間)	0
1986年～1990年 (5年間)	0
1991年～1995年 (5年間)	0
1996年～2000年 (5年間)	7
2001年～2003年 (3年間)	10
合 計	17

5) Abstract 付論文の年代別及び分類別数 ※表 2 参照

Abstract 付論文の分類別数で最も最も多かったのは「医療施設内における多職種連携・協働」の 6 編、以下「精神保健・医療における多職種連携・協働」5 編、「高齢者医療・介護における多職種連携・協働」4 編、「在宅医療・介護における多職種連携・協働」2 編の順であった。

なお、「地域保健・医療における多職種連携・協働」「その他」については、該当する論文が見られなかった。

また、分類別論文数を年代別論文数の推移と合わせてみると、全項目共に 1995 年以前には該当する論文が見られなかったが、1996 年以降では 3 項目で該当する論文が見られ、2001 年以降では 4 項目で該当する論文が見られるようになっている。

このことについては、診療報酬改定において、1994 年には「在宅末期医療総合診療料」「入院生活リハビリテーション料」「入院生活技能訓練療法料（精神科）」が、1997 年には「退院指導料」が、1998 年には「精神科退院指導料」が設定されるというように、多職種が協働して医療サービスを提供することを評価する点数が次々と新設されていったことが影響しているのではないかと考える。

表 2 Abstract 付論文の年代別及び分類別数

分類	1983～1985 年	1986～1990 年	1991～1995 年	1996～2000 年	2001～2003 年	合計
医療施設内	0	0	0	4	2	6
精神保健・医療	0	0	0	1	4	5
高齢者医療・介護	0	0	0	1	3	4
在宅医療・介護	0	0	0	0	2	2
地域保健・医療	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	6	11	17

3. 「チーム医療」 & 「看護師」について

1) 総論文数及び Abstract 付論文数

総論文数は 61 編であり、Abstract 付論文数は 47 編であった。

2) 2 編以上の論文に共通して見られたシソーラス用語

最も多かったのは 32 編の論文で見られた「患者ケアチーム」で、以下「リハビリテーション」7 編、「ターミナルケア」「クリティカルパス」各 4 編、「精神看護」「老人看護」「在宅看護」「在宅医療」「外来看護」「医療過誤」「リスクマネジメント」「カンファレンス」各 2 編の順であった。

3) Abstract 中で示されていた職種の種類

Abstract 付論文において、Abstract 中で示されていた職種の種類として、最も多かったのは 12 編の論文で見られた「看護師」で、以下「医師」10 編、「PT」6 編、「栄養士」5 編、「OT」「薬剤師」各 4 編、「医療ソーシャルワーカー（以下 MSW とする）」3 編、「臨床検査技師」2 編の順であった。

また、職種を特定せず「多職種」として示されていたものが、10 編見られた。

4) 年代別論文数 ※表3参照

年代別論文数において、最も多かったのは「2001年～2003年」の33編、次が「1996年～2000年」14編、それ以外の年代には論文が見られなかった。

表3 年代別論文数

年 代	論文数
1983年～1985年 (3年間)	0
1986年～1990年 (5年間)	0
1991年～1995年 (5年間)	0
1996年～2000年 (5年間)	14
2001年～2003年 (3年間)	33
合 計	47

5) Abstract付論文の年代別及び分類別数 ※表4参照

Abstract付論文の分類別数で最も多かったのは「医療施設内における多職種連携・協働」の26編、以下「在宅医療・介護における多職種連携・協働」「その他」各8編、「精神保健・医療における多職種連携・協働」3編、「高齢者医療・介護における多職種連携・協働」2編の順であった。

なお、「地域保健・医療における多職種連携・協働」については、該当する論文が見られなかった。

1996年以降、「医療施設内における多職種連携・協働」「在宅医療・介護における多職種連携・協働」に該当する論文が多く見られるようになったのは、2001年に介護保険制度が開始され、それに伴い施設内医療から在宅医療への移行を促進させる気運が高まり、移行をスムーズに進めるための各種整備の必要性が高まったことと連動しているのではないかと考える。

また、2001年以降、「医療施設内における多職種連携・協働」に該当する論文が増大しているのは、在院日数短縮化によるクリティカルパス導入の促進や、医療過誤問題、患者の人権擁護、生命倫理に等に関する社会的関心の高まりに伴い、臨床現場におけるチーム医療の必要性がますます強まったことが大きく影響を及ぼしているのではないかと考える。

表4 Abstract付論文の年代別及び分類別数

分 類	1983～1985年	1986～1990年	1991～1995年	1996～2000年	2001～2003年	合計
医療施設内	0	0	0	6	20	26
在宅医療・介護	0	0	0	4	4	8
高齢者医療・介護	0	0	0	0	2	2
精神保健・医療	0	0	0	0	3	3
地域保健・医療	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	4	4	8
合 計	0	0	0	14	33	47

4. 「チーム医療」 & 「福祉」について

1) 総論文数及び Abstract 付論文数

総論文数は 43 編であり、Abstract 付論文数は 20 編であった。

2) 2 編以上の論文に共通して見られたシソーラス用語

最も多かったのは 29 編の論文で見られた「患者ケアチーム」で、以下「リハビリテーション」「地域医療」各 6 編、「地域社会ネットワーク」3 編、「社会福祉」「老人保健医サービス」「多機関医療協力システム」各 2 編の順であった。

3) Abstract 中で示されていた職種の種類

Abstract 付論文において、Abstract 中で示されていた職種の種類として、最も多かったのは 4 編の論文で見られた「看護師」で、以下「医師」「ヘルパー」「PT」各 3 編、「精神保健福祉士（以下 PSW とする）」2 編の順であった。

4) 年代別論文数 ※表 5 参照

年代別論文数において、最も多かったのは「2001 年～2003 年」の 20 編、以下「1996 年～2000 年」13 編、「1991 年～1995 年」6 編、「1986 年～1990 年」3 編、「1983 年～1985 年」1 編の順であった。

表 5 年代別論文数

年 代	論文数
1983 年～1985 年 (3 年間)	1
1986 年～1990 年 (5 年間)	3
1991 年～1995 年 (5 年間)	6
1996 年～2000 年 (5 年間)	13
2001 年～2003 年 (3 年間)	20
合 計	43

5) Abstract 付論文の年代別及び分類別数 ※表 6 参照

Abstract 付論文の分類別数で最も多かったのは「医療施設内における多職種連携・協働」の 7 編、以下「在宅医療・介護における多職種連携・協働」「精神保健・医療における多職種連携・協働」各 5 編、「その他」2 編、「高齢者医療・介護における多職種連携・協働」1 編の順であった。

なお、「地域保健・医療における多職種連携・協働」については、該当する論文が見られなかった。

また、分類別論文数を年代別論文数の推移と合わせてみると、全項目共に 1995 年以前には該当する論文が見られなかったが、1996 年以降では 4 項目で該当する論文が見られるようになっている。

このことについては、チーム医療 & 多職種の結果と同様に、診療報酬改定において、1994 年以降、「在宅末期医療総合診療料」「入院生活リハビリテーション料」「入院生活技能訓練療法料（精神科）」「退院指導料」「精神科退院指導料」が次々と新設されていったことが影響しているのではないかと考える。

表6 Abstract 付論文の年代別及び分類別数

分類	1983～1985年	1986～1990年	1991～1995年	1996～2000年	2001～2003年	合計
医療施設内	0	0	0	2	5	7
在宅医療・介護	0	0	0	4	1	5
精神保健・医療	0	0	0	0	5	5
高齢者医療・介護	0	0	0	1	0	1
地域保健・医療	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1	1	2
合計	0	0	0	8	12	20

5. 「保健」 & 「医療」 & 「福祉」 & 「連携」 について

1) 総論文数及び Abstract 付論文数

総論文数は 140 編であり、Abstract 付論文数は 56 編であった。

2) 2 編以上の論文に共通して見られたシソーラス用語

最も多かったのは 8 編の論文で見られた「社会福祉」で、以下「(地域) 精神保健サービス」7 編、「(地域) 保健医療サービス」6 編、「老人保健医サービス」「地域医療」「患者ケアチーム」各 4 編、「リハビリテーション」3 編、「地域社会ネットワーク」「多機関医療協力システム」各 2 編の順であった。

3) Abstract 中で示されていた職種の種類

Abstract 付論文において、Abstract 中で示されていた職種の種類として、最も多かったのは 5 編の論文で見られた「保健師」「ヘルパー」「ソーシャルワーカー (MSW 及び PSW を含む)」で、以下「看護師」3 編、「医師」2 編の順であった。

また、個々の職種というよりも組織全体を示している、「他機関」が 18 編、「他施設」が 11 編、「他部門」が 2 編見られた。これは、キーワードに医療を中心とする「チーム医療」を用いず、広く医療福祉分野に関連するように「保健」「医療」「福祉」「連携」を用いたことが影響していると考えられる。

4) 年代別論文数 ※表 7 参照

年代別論文数において、最も多かったのは「1991 年～1995 年」の 52 編、以下「1986 年～1990 年」「1996 年～2000 年」「2001 年～2003 年」各 29 編、「1983 年～1985 年」1 編の順であった。

表 7 年代別論文数

年代	論文数
1983 年～1985 年 (3 年間)	1
1986 年～1990 年 (5 年間)	29
1991 年～1995 年 (5 年間)	52
1996 年～2000 年 (5 年間)	29
2001 年～2003 年 (3 年間)	29
合計	140

5) Abstract 付論文の年代別及び分類別数 ※表8参照

Abstract 付論文の分類別数で最も多かったのは「地域保健・医療における多職種連携・協働」「在宅医療・介護における多職種連携・協働」「精神保健・医療における多職種連携・協働」各 15 編、以下、「医療施設内における多職種連携・協働」5 編、「高齢者医療・介護における多職種連携・協働」「その他」各 3 編の順であった。

1991 年以降、「地域保健・医療における多職種連携・協働」「在宅医療・介護における多職種連携・協働」に該当する論文が増加しているのは、1989 年の高齢者保健福祉推進 10 か年戦略（ゴールドプラン）開始、1991 年の老人保健法改正に伴う訪問看護事業の開始、1994 年の新ゴールドプラン開始、2001 年の介護保険制度、ゴールドプラン 21 の開始等によって、高齢者の在宅医療・介護へ向けた地域保健・医療体制の整備の必要性が強まっていったことと連動していると考えられる。

また、「医療施設内における多職種連携・協働」に該当する論文が少ないのは、広く医療福祉分野に関連する「保健」「医療」「福祉」「連携」をキーワードとして用いたことが影響していると考えられる。

表8 Abstract 付論文の年代別及び分類別数

分類	1983～1985 年	1986～1990 年	1991～1995 年	1996～2000 年	2001～2003 年	合計
地域保健・医療	0	0	2	6	7	15
在宅医療・介護	0	1	2	7	5	15
精神保健・医療	0	0	0	7	8	15
高齢者医療・介護	0	0	0	1	2	3
医療施設内	0	0	0	1	4	5
その他	0	1	0	0	2	3
合計	0	2	4	22	28	56

IV. まとめ

今回の研究により、国内での医療福祉分野における「多職種による連携及び協働」に関する研究は、高齢者保健福祉政策に基づく在宅医療・介護推進のための各種制度の制定や、診療報酬改定における多職種協働に対する各種評価点数の新設、医療・介護に対する社会の関心の高まり等と連動しながら、その時々々の社会のニーズに応える方向で増加していったことが窺われた。

今後も、高齢化社会への対応や福祉の充実化を目指して各種施策が打ち出され、それに伴って医療・介護の分野において「多職種による連携及び協働」の必要性は、ますます増大していくことが予測される。そして、このような動向の中で、チーム医療・福祉を支える基盤となる人材育成は大きな課題であり、医療福祉関連専門職者育成のための基礎教育の分野においても、「多職種による連携及び協働」を促す能力育成等に関する研究は重要になっていくと考える。

今回の研究では、国内研究の動向の概要を把握することができたが、「多職種による連携及び協働」を促す能力育成へ向けた、効果的学習方法に対する示唆を得るまでには至らなかった。また、国外研究については、データ整理中のため、前述の結果とも考え合わせながら分析していきたい。

なお、今回の研究の最終的な結果については、平成 16 年度静岡県立大学短期大学部研究紀要にて報告する予定である。

(2004 年 3 月 22 日受理)